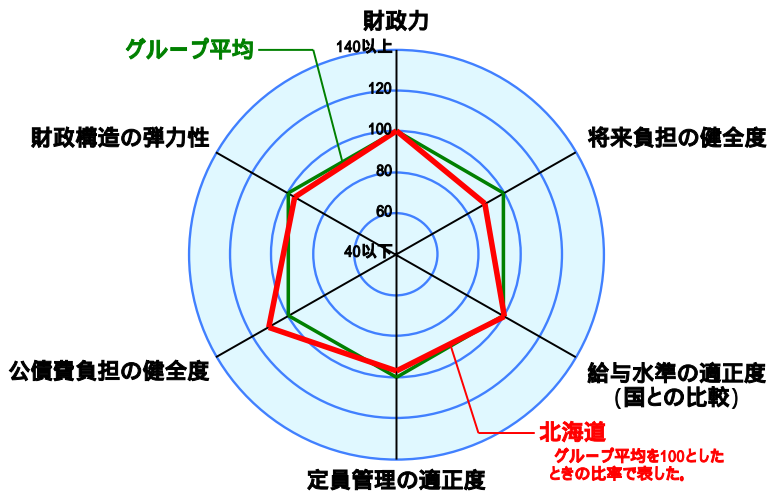
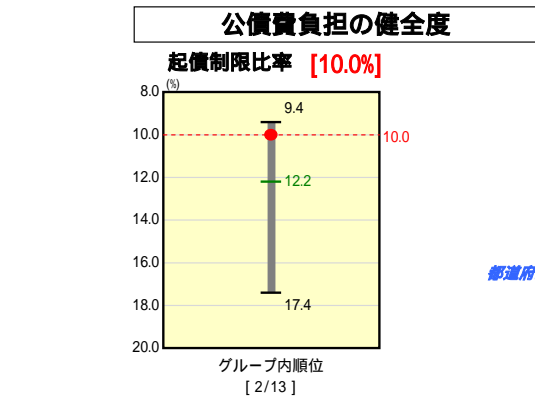
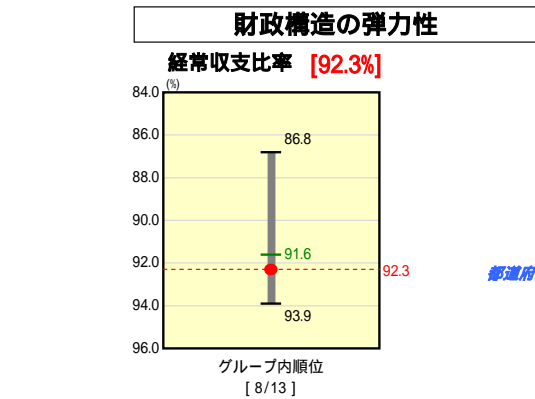
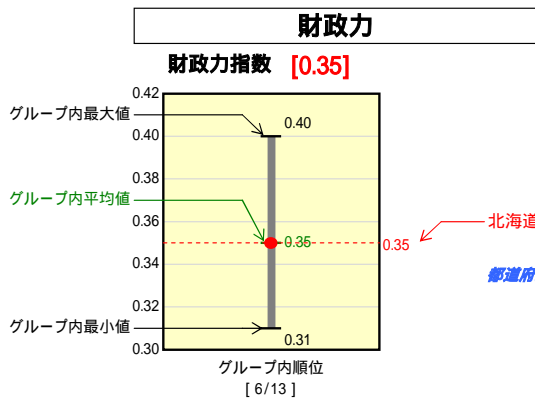


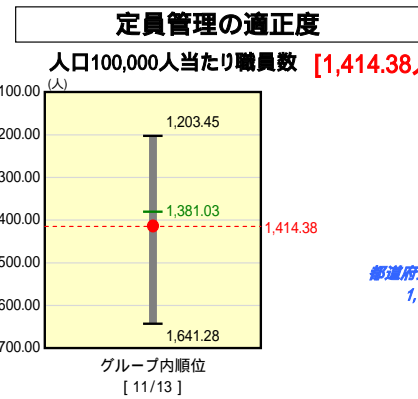
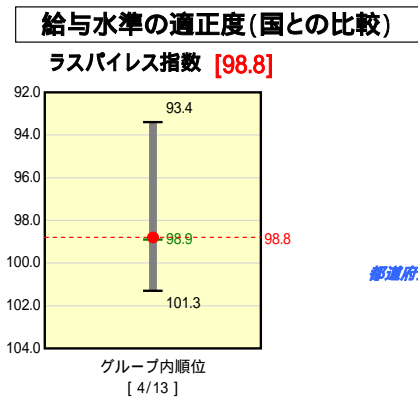
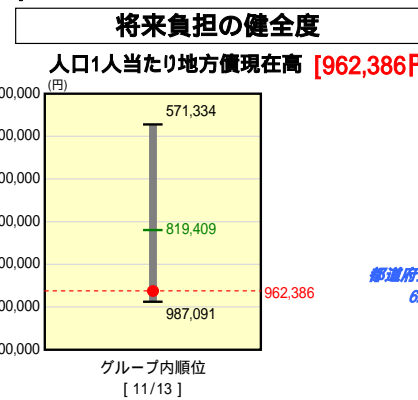
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

北海道

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



分析欄

財政力：道税等の自主財源に乏しく、全国平均を下回っている。今後は平成18年2月に公表した「新たな行財政改革の取り組み」に掲げた目標や対策に沿って、歳出削減や歳入の確保に努めていく。

経常収支比率：景気の低迷に伴い、道税収入が伸び悩むとともに、国の地方行財政改革に伴い地方交付税が大幅に削減される一方、介護保険や老人医療費などの義務的経費が増加していることから、前年度より2.8ポイント上昇している。今後も、義務的経費の抑制等に努めていく。

起債制限比率：平成16年度までの3年間、満期基金の積み立てを保留したことにより10.0%となっているが、積み立てをした場合には15.0%となり、全国平均を上回る。今後は、公共事業の縮減による新規道債発行の抑制や民間開放の推進等による構造改革の取り組みにより、道債に過度に依存しない財政運営の実現を目指していく。

人口1人当たり地方債残高：全国平均よりも高い残高となっている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、公共事業、投資単独事業などを実施してきたほか、地方交付税の一部が振替られたこと等により道債を発行したものであり、公共事業や投資単独事業の縮減や効率化により、新たな道債発行の抑制に引き続き努めていく。

ラスパイレス指数：都道府県では、34位となっており、全国的には、低水準にある。なお、平成18年度から2年間は、給料月額10%カットなど、道独自の給与の縮減措置を講じている。

人口100,000人あたりの職員数：全国平均を上回っているが、平成18年2月に改訂した職員数適正化計画に基づき、道行政の守備範囲や事務事業の徹底的な見直しによる大幅な組織機構改正に取り組み、併せて民間開放を推進することにより、道の役割を明確化することによって併せて新規採用を抑制することにより、今後10年間で知事部局職員を30% (約6,000人) 削減す